

事務事業名	南アルプス地区校外補導協議会参画事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12043																													
			所属課室	教育総務課	課長名	樋口 敏明																													
			所属担当	学事担当	担当者名	穂坂町子																													
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																									
政 策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	4	2																			
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☒ 義務化されている協議会等の負担金																															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度)		法令根拠																																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)																															
	南アルプス地区校外補導協議会年会費、小学校通学路等における下校時を中心に街頭活動、長期休み、祭典や各種行事等の期間中の補導活動を実施。事務局は、南アルプス警察署 生活安全課、白根、巨摩、農林高校、増穂商業、韮崎工業及び市内小中22校、市教委 (青少年カウンセラー) が負担。教育総務課では、市内小中学校分を負担する。			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>その他負担金</td> <td>32</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table>												項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	その他負担金	32													計	32
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																															
	その他負担金	32																																	
		計	32																																

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	負担金の支払い
23年度活動予定	負担金の支払い予定
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市内小中学校の児童生徒	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
児童生徒の健全な育成を図り、非行を防止する。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
学校外において児童生徒を犯罪や非行から守る	

⇒ ⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 負担金	円
⇒ ⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 小中学校の児童生徒数	人
⇒ ⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 補導された件数	件
⇒ ⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 児童生徒が犯罪に巻き込まれた件数	件

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	32	32	32	32	32	32	
	事業費計 (A)		千円	32	32	32	32	32	32	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	32	32	32	32	32	32	0
活動指標		アイウ	円	32,000.0	32,000.0	32,000.0	32,000.0	32,000.0	32,000.0	
対象指標		アイウ	人	7,193.0	7,106.0	7,093.0	7,036.0	6,961.0	6,817.0	
成果指標		アイウ	件							
上位成果指標		アイウ	件							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前から子どもたちが学校の外でトラブルや犯罪に巻き込まれないよう、地域のボランティアや警察署、学校等が連携して行っている事業
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に変わりはない
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	児童生徒の安全を守る活動するために使われる目的の負担金であるため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	南アルプス地区校外補導協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 子どもたちを非行や犯罪から守っていくためには、地域の協力も必要である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 子どもたちを非行や犯罪から守っていくためには、警察署や地域の協力が必要であり、継続的なものであるため
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 市内の児童生徒が対象であるため、
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 補導件数を減少させることを目指す。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 非行防止が停滞する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 非行防止が停滞する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 最低限の活動費への負担金なので、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 伝票処理だけであるため、人件費を削減する余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 児童生徒の全体を対象としているため。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	南アルプス地区校外補導協議会の分担金として以前から支払いを行ってきたが、市内22校分を学事担当が支払い、市としての分担金を生涯学習課が払っている。これらの分担金の額も基準が曖昧なところもあり、今後は協議会への説明もしっかり求めていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					